



がん検診の実施について

吉川 一寿 議員

問 国民に等しく医療を提供するとの理念に基づき創設された「国民皆保険」から50年の今、当時世界一と言われた日本の誇る互いを支えあう医療制度は、長引く景気の後退を受け揺らぎ、立て直しは急を要する課題である。健康診断ですべての病をなくすことは不可能であるが、健康診断によって救われる尊い命が多くあることもまた事実である。本市にとって、特定健康診査とがん検診の受診率を共に上げること、健康診断の拡大・充実に図ることは行政としての任務の一つである。

がん検診の実態として、平成22年度における種別ごとの受診率について伺いたい。

答 各検診の受診率は、胃がん7.7%、乳がん14.8%、子宮がん22.4%、肺がん16.5%、大腸がん11.5%、前立腺がん13.9%である。

問 医療費の増加に伴い、市民の保険税負担が更に重くなる悪循環を繰り返しているが、医療費抑制の抜本策について、伺いたい。

答 即効的な対応・対策はないが、高齢者の健康寿命を延ばすための取り組みとして、食事や運動のほか、笑いを入れるなど健康を維持する手法を取り入れつつ、時間はかかるが、着実な効果が出るような施策が重要である。



県道久留米城島大川線 向島地区堤防の 水漏れについて

石橋 忠敏 議員

問 県道久留米城島大川線の向島地区の新橋川付近の堤防からここ数年水漏れが続いており、堤防下の市道中央部から水が湧き出している。こういう現状では、仮に堤防が崩壊すれば市内全域が水浸しになる。これについての危機感をどのように考えているか、担当と市長に伺いたい。

答 向島地区における筑後川堤防の件については担当課と国で現地の確認をしており、その後も観察を続けている。市としては、地域住民の不安を早く解消できるような対応を国にお願いしているが、担当課は「たぶん水の通り道らしきものはあると思う。国の方の見としては、大潮時の潮位よりも市道側の方が60センチ程度高いので川の水が直接道路に流れている可能性はほとんど低いと認識している。私たちの結論として、雨で降った水が堤防にたまって流れ出ている可能性が高いということ、潮位のせいであそこまで水がたまるという確認ができていない。」とのことである。

イメージとして、水がしみ出ている状態の大きな堤防が、いきなりある日どかと崩れることはあり得ないと思う。



TPP（環太平洋 連携協定）について

川野栄美子 議員

問 政府はTPP推進に向かおうとしているが本市はTPPに対する方針は考えているか。

答 政府はTPPの説明がまだ不十分であり、国民の間での十分な議論も経た上で国民的なコンセンサスを得る必要がある。本市における産業振興については、TPPの議論とは別に、農水産物、家具、建具などの木工製品などいづれにおいても、商品開発、ブランド化、高付加価値化、積極的な情報発信などを行い、他産地との差別化、競争力の強化をこれまで以上にやっていく必要がある。

問 海外に向け展開している本市の事業のうち、いい方向にある事業はあるか。

答 大川家具のブランドである「SAJIKU A」については、近年の円高ユーロ安で販売に結びつけていないが、ここ数年、大阪の商社から建具や家具などを中国の上海、大連で商売に結びつけないかという話があった。

問 農業関係者はTPPに対し反対であるが、本市としてはどのような問題点があるのか。

答 農林水産省はTPPに参加した場合、日本の農業は壊滅的な打撃を受けると試算している。政府がどのようにかわるかが明確でない、農業団体は反対といわれている。